



北海道

第4期北海道雇用創出基本計画

平成30年度 推進計画

取 組 結 果

令和元年(2019年)9月

北 海 道

目 次

1	第4期北海道雇用創出基本計画及び推進計画について	P. 1
2	平成30年度の主な取組結果について	
(1)	雇用の受け皿づくり	P. 2
(2)	就業の促進	P. 4
(3)	雇用のセーフティネットの整備	P. 7
3	雇用創出数の実績	P. 8
4	就業率の状況	P. 8

1 第4期北海道雇用創出基本計画及び推進計画について

- 「第4期北海道雇用創出基本計画」（以下「基本計画」という。）は、北海道雇用創出基本条例第10条に規定する「雇用の創出に関する基本的な計画」として、雇用創出に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に、平成28年3月に策定したもの。（平成28年7月一部改訂）
- 基本計画の実効性を高めるため、毎年度、具体的取組や事業等から構成する「推進計画」を策定するとともに、「推進計画」の具体的な取組等の実施結果を取りまとめ、それによる雇用創出数及び就業率を把握・公表しながら、効果の高い施策展開を図ることとしている。
- なお、雇用創出数については、「事業主を対象とした施策」の利用によって、新事業展開や事業拡大により新たに雇用された者の数及び「労働者個人を対象とした施策」の利用によって、セミナー・カウンセリング等の就職支援により就職に結びついた者の数を集計しており、常用労働者を対象としている。

【第4期北海道雇用創出基本計画の概要】

◇計画期間

平成28年度から令和元年度までの4年間。

◇計画の指標

- 雇用創出数：計画期間の4年間で9万人の雇用創出をめざす。
- 就業率：計画期間内の各年度において前年度より上昇をめざす。

◇計画のめざす姿と推進力

- 計画の目指す姿
「多様な働き手が意欲をもって働ける全員参加型社会」を目指す。
- 計画の推進力
 - 事業者と働く人々の意欲と挑戦
 - 地域の創意に満ちた取組
 - 産業施策と雇用施策の一体的展開
 - 横断的な連携・協働と現場主義の徹底等

◇雇用創出に向けた課題への対応

平成27年に策定した「地域経済の強化に向けた基本方針」に基づき、力強い地域経済を実現するため、5つの戦略分野で継続的にイノベーションに取り組むとともに、労働力不足への対応として、中長期的な視点で多様な働き手や働き方の特性に応じ、雇用の量を増やし、質を高めていく取組や、人材確保に向けた取組を促進していくことが必要。

また、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」が図られ、誰もが安心して働ける社会の実現のため、関連施策を効果的に組み合わせ、実効性のある対策を講じていくことも必要。

◇雇用創出の取組

1 雇用の受け皿づくり

- （1）地域産業の振興
- （2）ものづくり力・発信力の向上
- （3）健康長寿産業の振興
- （4）環境・エネルギー産業の振興
- （5）海外需要の取込みに向け加速する取組

2 就業の促進

- （1）多様な働き手の就業促進
- （2）働きやすい環境の整備
- （3）労働力の確保と人材の誘致
- （4）職業能力開発の推進

3 雇用のセーフティネットの整備

2 平成30年度の主な取組結果について

(1) 雇用の受け皿づくり 目標数：2,000人 雇用創出数：3,619人

ア 地域産業の振興	目標数：1,760人	雇用創出数：3,237人
① 農林水産業の活性化		
○ (公財)北海道農業公社や北海道漁業就業支援協議会を通じ、新規就業に関する情報提供をはじめ、相談や研修などを実施 ・就農相談会等 49回、就業先紹介 28人 ・漁業に必要な知識及び技術に関する研修 修了生 7人		
○ 次代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修期間の生活安定及び就農直後の経営確立を支援する資金を交付 ・交付者数 908人		
○ 農林漁業の新たな担い手となり得る人材を確保するため、一次産業の一体的な情報発信や就業体験などの取組を実施 ・就業・暮らし体験 13地区 参加者 延90人		
② 地域資源などを活かした食関連産業、観光の振興や企業誘致		
○ 地域特有の資源を活用した自社商品の商品力向上に取り組むことができる「地域食マーケティング人材」の育成やワイン製造について、栽培・醸造技術からマーケティングにいたるまでの総合的な人材育成を実施 ・地域食マーケティング人材育成研修修了生 28人 ・道産ワイン品質強化研修修了生 23人		
○ 急増する外国人観光客への対応等に向け、人手不足や人材の定着が課題となっている観光産業の人材確保のため、合同企業説明会や研修等を実施 【新】 ・合同企業説明会の開催 参加企業 30社、参加者 74人 ・貸切バス運転手の確保に向けた研修ツアーの開催 参加者 26人		
○ 地域の活性化と雇用の場の創出のため、地域への投資を促進するフォーラムの開催や北海道にゆかりのある道外の企業人を企業誘致サポーターとして活用することにより道内への企業立地を促進 ・企業立地セミナーの開催 1回(東京) ・地域立地応援フォーラムの開催 1回(名古屋) ・企業誘致サポーターの発掘、サポーターの紹介による企業訪問		
○ 北海道産業振興条例に基づき、工場等を新增設する企業に対し助成 ・条例に基づく助成 39件 1,532,093千円		
③ 中小・小規模企業の振興と地域商業の活性化		
○ 中小企業総合振興資金による創業者の資金調達の円滑化、中小企業者の経営基盤の強化等を支援 ・創業貸付 276件 1,411百万円 ・ステップアップ貸付 27件 488百万円		
○ 地域の中小企業に対し、経営力強化や製品開発・事業化といった一連の取組を、個別的状況に合わせてコーディネートし、段階的・総合的に地域の中小企業を支援 ・開業実績 38件 ・ビジネスマッチング事業 9回 41社 ・受発注商談会の開催 4回 221社		
○ 北海道産業振興条例に基づき、(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う製品開発、マーケティング、産業人材育成等に係る事業に必要な資金を措置することで、中小企業の競争力強化を促進 ・中小企業競争力強化促進事業による助成 33件 ・北海道中小企業新応援ファンドによる助成 13件		
○ 地域における創業とそれによる地域経済を活性化させることを目的に、創業支援事業者、創業機運醸成事業者が、認定創業支援等事業計画に基づき行う、創業希望者、創業無関心者に対する創業支援事業、創業機運醸成事業に要する経費の一部を助成 【新】		
④ 建設業の体質強化		
○ 担い手対策のセミナー等を開催したほか、建設業団体等による技術・技能習得や就業環境改善に関する取組等に対し補助金を交付 ・建設産業ふれあい展の開催 1回 ・ICT体験講習会 3回 ・魅力発信セミナー開催 2回 ・女性活躍推進セミナー開催 1回 ・情報発信・育成方法習得研修会 2回 ・補助金の交付 10件		

- 建設業団体・職業訓練機関・関係行政機関等が担い手の現状や課題に関する情報の共有や連携強化を図るための協議会を開催
 - ・協議会 2回、幹事会 2回
- ⑤ 地域の創意に満ちた雇用創出
 - 地域の特性や優位性を生かした取組の促進を図るため、市町村等が地域課題の解決や地域活性化を目的として取り組む事業を支援
 - ・交付件数 1,209件
 - ・交付額 4,001百万円
 - 地域の経済団体等の関係者から構成される地域雇用創造協議会が行う「雇用創造効果が高いと認められるもの」や「波及的に地域の雇用機会を増大させる効果が高く地域の産業及び経済の活性化等に資すると認められるもの」の取組を支援
 - ・実践型地域雇用創造事業 道内5地域

イ ものづくり力・発信力の向上

目標数：100人

雇用創出数：176人

① ものづくり産業の振興

- 本道企業の自動車・食関連機械分野への参入を促進するため、企業の個別課題解決への支援や最新技術の参入促進、中京圏等における発注ニーズの発掘や道内企業とのマッチングを実施
 - ・参入支援エキスパートの配置 8人（企業派遣：延106回）
 - ・販路開拓支援員配置 3人（東北、中京）
 - ・デジタルエンジニアリング研修等
- 各分野への参入に向けて技術力のレベルアップが必要な企業に対し、地域ものづくり支援拠点等との連携体制により、企業のニーズや課題に対応した技術力の向上や人材の育成を支援
 - ・ものづくり企業支援マネージャーの配置 7機関
 - ・人材育成セミナー 23回 参加者 122人
- 自動車関連産業を取り巻く環境変化を捉え、東北各県と連携し、東北及び中京圏において、道内企業と道外サプライヤー等とのマッチングを実施
 - ・参入交流会 2回 道内参加企業数 25社
 - ・展示商談会 2回（愛知県刈谷市） 道内出展企業数 19社

② 海外との経済交流

- 道とベトナム政府との覚書締結を踏まえ、ベトナムでのセミナーの開催や現地大学と道内企業等とのマッチングなどを実施し、経済人材の交流を促進 **【新】**
 - ・経済人材セミナー開催 道内参加企業等数 15社・団体 ベトナム企業等数 19社・団体
 - ・商談会の開催 2回 道内参加企業等数 30社・団体 ベトナム企業等数 192社・団体
- 日露の幅広い関係強化と更なる経済交流の拡大に向け、ロシアでのフォーラム参加などに加え、中国を含めた3か国間の交流を展開
 - ・見本市出展 ロシア 1回
 - ・ミッション派遣 ロシア 1回、ミッション受入 ロシアから4回
 - ・フォーラム参加 ロシア 2回、商談会出展 中国 1回
 - ・ミニバレー交流事業開催 中国 1回

ウ 健康長寿産業の振興

目標数：40人

雇用創出数：72人

- 今後の成長が期待される機能性食品市場の獲得を図るため、ヘルシーDの活用等による機能性食品・素材の開発促進・支援や販路拡大等の取組を実施
 - ・道産機能性素材の開発（試験） 1件
 - ・機能性食品の開発支援（企業面談） 延201回
 - ・展示会の出展 10件
- 今後の成長が見込まれる健康・医療分野をターゲットに、道外企業の誘致や道内ものづくり企業の参入を促進するため、PRツールの作成や企業の新規参入に向けたセミナーの開催、道内企業の技術力PRを実施
 - ・健康・医療健康研究シーズ集の作成
 - ・参入促進セミナーの開催 参加者 45人
 - ・企業見学会の開催 参加者 18人
 - ・医療関係展示会への出展 5回：道内企業41社、7大学参加
 - ・道外セミナーの開催 参加者 63人

エ 環境・エネルギー産業の振興	目標数：-	雇用創出数：-
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域における先駆的なエネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対し、システムの検討、設計段階から事業化まで一貫した支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業新規認定 1件（継続分4件を含め計5件を支援） ○ 地域の豊富な再生可能エネルギーの利用や水素関連企業の立地など、本道の優位性を活かした水素社会の形成に向けた取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・フォーラムの開催 1回 ・エネファーム・FCVの展示・試乗会 24回 		

オ 海外需要の取込みに向け加速する取組	目標数：100人	雇用創出数：134人
<p>① 道産食品の輸出拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 道産食品の海外販路を拡大するため、輸出事務に精通したアドバイザーの配置や商談会等の実施を通じて、輸出に取り組む道内食関連企業を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの配置 海外2人 支援件数 13件、国内3人 支援件数 149件 ・海外商談会開催 6か国 7回 ・支援措置、先進事例の紹介等の事業者説明会 4回 ○ イスラム圏市場の開拓や機能性食品・スイーツについて、安定的・継続的な取引に向けた商流を構築 <ul style="list-style-type: none"> ・テスト輸出による輸出課題の把握 10回 ・現地商談会の開催 7回、道内出展企業 71社、現地バイヤー等 398社 ・実施、開催結果の説明会開催 4回 ○ 安全・安心で高品質な道産食品・食材のブランドイメージを高め、現地の嗜好や購買行動等の情報を蓄積し、現地プロモーションから継続的なビジネスにつなげる仕組みを構築 <ul style="list-style-type: none"> ・商談会 3回、海外バイヤー招聘 2回 ・物産展開催 3回 ・ECサイトの構築 <p>② 外国人観光客受入環境の整備推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人観光客受入れのための基礎研修及び通訳案内士、小売店等の観光関係従業者の技能向上のための実践的な各種研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・研修メニュー 通訳案内士等育成、現場対応者向け、小売店従業員向け、観光案内所職員向け、宿泊施設・交通機関従事者向け、アウトドア関連事業者向け ○ 2020年東京オリンピックパラリンピックなど今後の大型スポーツイベントの開催に合わせ、本道に優位性のあるスキーなどのスポーツを核としたツーリズムの振興を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・現地プロモーションイベントの実施 5か国 5回 ・旅行会社・メディア等招聘 8か国 10回 ○ 北海道の地域資源や新千歳空港をはじめとした道内空港の地理的優位性などを活かし、食や観光といった本道のリーディング産業の振興や海外への多様な展開を実現するために、国際航空路線の維持・拡大に向けた取組を推進 【新】 <ul style="list-style-type: none"> ・国際定期便就航や新規チャーター便就航に要する経費の一部助成 ・新千歳空港グランドハンドリング事業者の新規採用に対する補助 ・長距離路線の誘致に資する旅客の動向や旅行需要の実態調査 		

(2) 就業の促進 **目標数：18,500人** **雇用創出数：16,913人**

ア 多様な働き手の就業促進	目標数：15,000人	雇用創出数：12,863人
<p>① 女性の活躍推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ キャリアプランクや仕事と子育てとの両立への不安から就職活動に至らない子育て女性に対し、再就職への不安を解消する取組を行うとともに、企業とのマッチング機会の創出や就職に至るまでのフォローアップを行うことで、子育て女性の再就職を促進 【新】 <ul style="list-style-type: none"> ・不安解消セミナー・座談会 道内4地域 参加者 延38人 ・職場体験チャレンジ 道内4地域 参加者 延24人 ・就職活動フォローアップ 道内4地域 参加者 延20人 ○ ジョブカフェ北海道に「マザーズ・キャリアカフェ」を道内6カ所に設置し、子育て中の女性などの就業をワンストップで支援 <ul style="list-style-type: none"> ・カウンセリング利用者 737人 		

- ひとり親家庭の親等の自立を支援するため、就業に関する相談、技能習得、就業情報提供に至るまでの一貫した就労支援サービスを提供するとともに、地域生活や養育費に関する専門的な相談対応を実施
 - ・セミナー・講習会の開催 6地域61回
- ② 在学時からキャリア教育を含めた若年者への就業と職場定着支援
 - 高校生や若年者の勤労観・職業観を早期形成するための職業体験講座や、地域や地元企業等と連携したインターンシップ及び企業見学会等を実施
 - ・修学旅行等を活用した職業体験講座実施 318講座、参加者 3,311人
 - ・インターンシップの受入先開拓 延91社
 - ・インターンシップの実施 道立高校194校
 - ・企業見学会 14教育局で実施、参加企業 延99社、25回、参加者 延1,020人
 - ・キャリアサポートセミナーの実施 3地域各1回、参加者 63人
 - 北海道求職者就職支援センター（ジョブカフェ北海道・ジョブサロン北海道）において、本道の将来を担う若者や再就職緊急度の高い中高年求職者に対し、カウンセリングや各種セミナーなど、きめ細かな就職支援サービスを提供
 - ・利用者延べ人数 44,865人
 - ・新規登録者数 12,413人
 - ・カウンセリング利用者 15,414人
 - 若者等の地元就職に向け、関係機関等で構成する地域雇用ネットワーク会議を各振興局毎に開催。就職活動前の高校生等を対象に、地域の仕事や企業を広く知る「じもと×しごと発見フェア」を開催
 - ・じもと×しごと発見フェアの開催 ～道内14地域、出展企業等数 353社、参加者 2,321人
 - 北海道と北海道労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構との間で締結した北海道労働政策協定に基づき、求人・求職情報の共有化などジョブカフェ北海道と札幌わかものハローワーク・札幌新卒応援ハローワークによる若年者支援施策を一体的に実施
- ③ 中高年齢者・高齢者への就業支援
 - 北海道求職者就職支援センター（ジョブカフェ北海道・ジョブサロン北海道）において、本道の将来を担う若者や再就職緊急度の高い中高年求職者に対し、カウンセリングや各種セミナーなど、きめ細かな就職支援サービスを提供 【再掲】
 - ・利用者延べ人数 44,865人
 - ・新規登録者数 12,413人
 - ・カウンセリング利用者 15,414人
 - 即戦力と期待される中高年求職者を対象に採用意欲のある企業の開拓を行い、マッチング機会の提供を行うほか、未就職者に対するフォローを実施
 - ・セミナー開催 道内6地域 参加者 82人
 - ・企業開拓・企業説明会 道内6地域 企業数 117社、参加者 373人
 - ・企業見学会 道内6地域 企業数 18社
 - ・未就職者個別相談会 道内6地域 参加者 72人
 - 高齢者に対して臨時的・短期的な就業機会の確保・提供を行うシルバー人材センターの活動を支援
 - ・補助金交付額 7,567千円
 - 60歳以上の者、障害者、母子家庭の母等を常用労働者として雇い入れた事業主に対し、その賃金の一部を助成
 - ・特定求職者雇用開発助成金 第1期申請 3,234件の内、特定就職困難者型 1,801件
高年齢者型 1,433件
- ④ 障がい者への就業支援
 - 障がい者の就業面と生活面で一体的な支援を行う「障害者就業・生活支援センター」の障がい者の就職と、職場定着促進の活動を支援
 - ・障害者就業・生活支援センターの設置数 11ヶ所、支援対象障がい者(登録者)数 4,827人
 - 障がい者の職業的かつ社会的自立と職業訓練機会の拡大を図るため、障がいのある方々の適性に応じた職種についての知識・技能を習得するための訓練を実施
 - ・障害者職業能力開発校 受講者 30人 就職者 13人
 - ・一般校訓練 受講者 13人 就職者 9人
 - ・委託訓練 受講者 63人 就職者 27人
- ⑤ 季節労働者の通年雇用化の促進
 - 道の単独事業で夏期に発注を予定している工事について、冬期の工事に必要な増嵩経費を措置し、一部工事を繰り延べ発注することによって冬期施工を推進し、季節労働者の冬期就労の場を確保

イ 働きやすい環境の整備

目標数：300人

雇用創出数：380人

① 非正規労働への対応等

- 中小企業の労働福祉向上を図るため、事業主や労働者に対し労働関係法令の普及啓発を実施
 - ・労働問題セミナーの開催 道内17か所
- 労使関係の合理的な安定を図るため、労働相談ホットライン及び中小企業労働相談所を設置
 - ・中小企業労働相談所の設置数 道内15か所
 - ・労働相談ホットライン及び中小企業労働相談所の労働相談件数 1,223件
- 非正規労働者の正社員化・処遇改善を促進するため、非正規労働者の割合が高い卸売・小売業を対象とした実態調査及び改善例等の普及啓発を実施
 - ・実態調査 1,982社
 - ・普及啓発セミナーの開催 2回 参加者 51人

② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

- 企業の就業環境の改善に係る相談に包括的に対応する「ほっかいどう働き方改革支援センター」を運営するほか、若者等の定着支援のための研修を実施
 - ・相談件数 187件
 - ・アドバイザー派遣 38社 40件
 - ・労働セミナー開催 4回 参加者 112人、普及啓発セミナー開催 2回 参加者 22人
 - ・働き方改革プランの作成（食料品製造業）
 - ・中小企業の若手社員向けキャリア形成に関する研修会 14地域 各1回
- 仕事と家庭の両立などに積極的に取り組む企業の登録制度や表彰などを通じて、就業環境の整備に関する意識啓発を行うとともに、育児・介護休業法等の法令や制度の普及啓発を実施
 - ・シンポジウムの開催 1回 参加者 200人
 - ・北海道あったかファミリー応援企業の登録企業数 487社
 - ・北海道なでしこ応援企業の認定件数 228社
 - ・北海道なでしこ応援企業表彰 4社
- 地域企業へのハンズオン支援と優良事例の普及に取り組み、中小企業の就業環境改善を促進 **【新】**
 - ・働き方改革に関する企業へのハンズオン支援 37回
 - ・優良事例集の作成
 - ・フォーラムの開催 1回 参加者 172人
- 市町村が実施する認定こども園（保育所部分）の施設整備補助に対する支援を実施
 - ・整備数（保育所） 4箇所

ウ 労働力の確保と人材の誘致

目標数：2,800人

雇用創出数：3,298人

① 人手不足対策

- 人手が不足している産業分野の人材確保と就業の促進を図るため、雇用機会の拡大が見込まれる産業の理解を深めるための職場見学会やマッチングを図る企業面接会を実施
 - ・職場見学会の開催 6圏域10回 参加者 112人
 - ・合同企業面接会等の開催 1地域1回 参加企業 181社、来場者 128人
 - ・新卒者・中途採用者採用企業意向調査の実施 調査数 14,001社、回答数 3,004社
- 企業の就業環境の改善に係る相談に包括的に対応する「ほっかいどう働き方改革支援センター」を運営するほか、若者等の定着支援のための研修を実施 **【再掲】**
 - ・相談件数 187件
 - ・アドバイザー派遣 38社 40件
 - ・労働セミナー開催 4回 参加者 112人、普及啓発セミナー開催 2回 参加者 22人
 - ・働き方改革プランの作成（食料品製造業）
 - ・中小企業の若手社員向けキャリア形成に関する研修会 14地域 各1回
- 質の高い看護職員を養成・確保するため、道立高等看護学院において看護師等を養成
 - ・養成数 保健師 16人、助産師 8人、看護師 78人

② 人材の誘致と定着の促進

- 首都圏において、高度技術者等を必要とする道内企業が道内へのU・Iターンを希望する道外の求職者に求人情報等を提供するU・Iターンフェア（合同企業説明会）を実施
 - ・U・Iターンフェア 9月 参加企業 98社、来場者 188人
 - ・U・Iターンフェア 3月 参加企業 59社、来場者 186人

- 道外からのプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新を促す人材還流の拠点として、プロフェッショナル人材センターを運営
 - ・中小企業訪問・相談件数 162社、セミナー開催 2回 来場者 167人
 - ・協議会開催 6回 ・道外人材の就職者 23人
- 雇用のミスマッチの緩和や若者の早期離職を抑制するため、地域企業や地域求職者に対する支援を実施
 - ・若年求職者向けセミナーの開催 9回、企業見学会の開催 6回

エ 職業能力開発の推進

目標数：400人

雇用創出数：372人

① 産業人材の育成

- 道立高等技術専門学院（8校）において、新規学卒者や離転職者等に対し、技能・知識の付与や職業能力の再開発を実施
 - ・受講者（1、2年生合計） 646人、修了者 305人、就職者 297人
- 道立高等技術専門学院において、実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図るため、インターンシップを実施
 - ・インターンシップ実施数 8校 261人、受入事業所数 205事業所
- 職業能力開発大学校において、高校卒業生等を対象に技術革新に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践的技術者の育成を実施
 - ・専門課程（2年生） 卒業生 70人 ～就職 7人、進学 61人
 - ・応用課程（2年生） 卒業生 69人 ～就職 68人

② 在職者等に対する多様な訓練機会の確保等

- 技能労働者の養成・確保及び在職労働者の資質向上を図るため、中小企業事業主団体等が認定を受けて実施する職業訓練の事業へ助成
 - ・事業内職業訓練事業費補助金による助成

普通課程 21団体	訓練生 196人
短期課程 16団体	訓練生 1,067人
- 道立高等技術専門学院又は障害者職業能力開発校において、在職者に対し生産技術の進歩等への対応に必要な知識・技能を付与する訓練を実施
 - ・48コース 受講者 467人
- 技術革新の進展や社会経済情勢の変化に伴う訓練ニーズの高度化・多様化に対応するため、指導技法の開発研究や指導員の研修を実施
 - ・指導技法研修 受講者 82人
 - ・技術革新対応研修 受講者 11人
 - ・能力開発スタッフ研修 受講者 14人

(3) 雇用のセーフティネットの整備

目標数：2,500人

雇用創出数：3,369人

- 再就職にあたり職業能力開発を必要とする求職者等に対して、多様な職業訓練受講機会の確保・拡大を図り、離職者の再就職及び安定就労への移行を促進
 - ・緊急再就職訓練 修了者 2,019人
 - ・委託訓練活用型デュアルシステム 20コース 修了者 43人
 - ・就職支援委託訓練 修了者 57人
- 地域の雇用情勢の悪化による失業者の大幅な増加や、企業の倒産やリストラなどによる大量離職者の発生など、地域レベルの雇用危機に対し緊急雇用対策プログラムを実施し、ハローワーク等の関係機関と連携して離職者等の再就職を支援
 - ・プログラム実施回数 2回
- 道内に居住する中小企業従業員、非正規労働者、季節労働者及び離職者に対して、生活安定と福祉の向上を図るために必要な生活資金を貸付
 - ・中小企業従業員向け 53件、非正規労働者向け 9件、季節労働者向け 3件、離職者向け 2件

3 雇用創出数の実績 【柱区分ごとの内訳】

取 組 項 目		目 標	実 績
1 雇用の受け皿づくり	(1) 地域産業の振興	1,760人	3,237人
	(2) ものづくり力・発信力の向上	100人	176人
	(3) 健康長寿産業の振興	40人	72人
	(4) 環境・エネルギー産業の振興	-	-
	(5) 海外需要の取込みに向け加速する取組	100人	134人
	小 計	2,000人	3,619人
2 就業の促進	(1) 多様な働き手の就業促進	15,000人	12,863人
	(2) 働きやすい環境の整備	300人	380人
	(3) 労働力の確保と人材の誘致	2,800人	3,298人
	(4) 職業能力開発の推進	400人	372人
	小 計	18,500人	16,913人
3 雇用のセーフティネットの整備		2,500人	3,369人
合 計		23,000人	23,901人

【道事業と国事業の内訳】

道事業	17,305人
うち経済部	13,118人
国事業（北海道経済産業局、北海道労働局）	6,596人

4 就業率の状況

目標：前年度より上昇を目指す。

	平成29年度	平成30年度	対前年度
北海道の就業率	54.8%	56.2%	1.4ポイント上昇

（※総務省「労働力調査」により、雇用労政課で算出）